

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本整備総合交付金		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H22～		担当課室	社会資本整備総合交付金等総合調整室		室長 石田 優	
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、港湾法等		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本整備総合交付金は、地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図ることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援。</p> <p><基幹事業> 社会資本総合整備計画の目標を実現するために交付金事業者が実施する基幹的な事業であって、次に掲げる事業 ① 道路事業、② 港湾事業、③ 河川事業、④ 砂防事業、⑤ 地すべり対策事業、⑥ 急傾斜地崩壊対策事業、⑦ 下水道事業、⑧ その他総合的な治水事業、⑨ 海岸事業、⑩ 都市再生整備計画事業、⑪ 広域連携事業、⑫ 都市公園等事業、⑬ 市街地整備事業、⑭ 都市水環境整備事業、⑮ 地域住宅計画に基づく事業、⑯ 住環境整備事業</p> <p><関連社会資本整備事業> 社会資本総合整備計画の目標を実現するため、基幹事業と一体的に実施することが必要な社会資本整備重点計画第2条第2項各号(第14号及び当該社会資本総合整備計画に係る基幹事業が該当する号を除く。)に掲げる事業(維持に関する事業及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。)及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第2条第1項に規定する公的賃貸住宅の整備に関する事業</p> <p><効果促進事業> 計画の目標実現のために基幹事業一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業等(ただし、交付金事業者の運営に必要な人件費、賃借料その他の経常的な経費への充当を目的とする事業等、交付対象となる地方公共団体の区域を著しく超えて運行される公共交通機関に係る事業等及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。)</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,200,000	1,753,870	1,439,530	903,136	1,055,843
		補正予算	185,448	-	246,528		
		繰越し等	△ 839,835	320,669	△ 96,347	645,581	
		計	1,545,613	2,074,539	1,589,711	1,548,717	1,055,843
		執行額	1,534,758	2,054,930	1,582,179		
	執行率(%)	99.3%	99.1%	99.5%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	各社会資本総合整備計画において成果目標を設定し、成果実績を記載		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	社会資本総合整備計画数		活動実績(当初見込み)	計画	9,686	3,135	3,016
単位当たりコスト	469,945(千円/計画)		算出根拠	平成24年度当初配分額(1,417,354百万円)÷平成24年度に社会資本整備総合交付金が当初配分された計画数(3,016計画)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	交付金事業費	903,136	1,055,843	「新しい日本のための優先課題推進枠」245,977			
	計	903,136	1,055,843				

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等の取り組みを支援する上で重要な役割を果たす事業であり、本事業について、毎年度、地方公共団体からの要望を受けている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	平成22年度から開始した事業であり、交付期間が概ね5年となっていることから、事後評価について事例が積み上がっておらず、有効性について現段階では評価できない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金(全国防災)及び社会資本整備総合交付金(復興)との役割分担については、被災地域の復興等のための事業等については社会資本整備総合交付金(復興)により、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業にあっては社会資本整備総合交付金(全国防災)により、「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」に対する集中的支援にあっては防災・安全交付金により、成長力強化や地域活性化等につながる事業にあっては社会資本整備総合交付金により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
	361	防災・安全交付金		国土交通省・大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室
	362	社会資本整備総合交付金(全国防災)(東日本大震災関連)		国土交通省・大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室
復興庁162	社会資本整備総合交付金(復興)(東日本大震災関連)	復興庁・統括官付参事官		
点検結果	<p>予算額が減少している中で、地方公共団体が必要な事業を実施できるよう、防災・安全交付金と連携を取りつつ進めていくことが必要ではないか。</p> <p>平成24年行政事業レビューでの改善点「重点配分分野を明らかにする等配分方針を事前に、より明確化する方向で運用改善を行うこととする。」等も踏まえ、平成24年度末においては、地方公共団体が計画的に事業を行うことができるよう、配分の考え方について、国が一方的に決めるのではなく、地方公共団体の意見を聴いて、共有した上で、平成25年度当初予算の配分を行うという取組を行ったところである。当該取組については、地方公共団体の意見を踏まえて、より良い取組になるよう、発展させていく必要があるのではないかと。</p> <p>平成24年行政事業レビューでの改善点「活動実績の把握の観点から、社会資本整備総合交付金の執行実績データの体系的かつ効率的な収集のため、関係通知の見直しに着手することとする。」等も踏まえ、平成24年度において交付金の執行実績データの収集に向けた仕組みの構築に係る取組を行ったところである。当該仕組みを本格的に実施できるよう、調整を行い、関係通知の改正等の取組を行う必要があるのではないかと。</p> <p>平成24年度の会計検査(国会からの検査要請事項に関する報告)の結果を踏まえ、中間評価・事後評価について、地方公共団体が取り組むことができるよう、社会資本整備総合交付金の評価について地方公共団体に周知を図っていくことが必要ではないかと。</p>			
	外部有識者の所見			
	行政事業レビュー推進チームの所見			
	事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体が必要な社会資本整備等を計画的に実施できるよう、防災・安全交付金との連携、地方公共団体との配分の考え方の共有を図りつつ、引き続き効率的な執行に努めるべき。 執行実績データを体系的かつ効率的に収集できる仕組みについて、本格的に実施できるよう取組を加速化すべき。 中間評価・事後評価について、地方公共団体が適切に取り組むよう方策を検討すべき。 		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	<p>行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、防災・安全交付金との連携、地方公共団体との配分の考え方の共有を図りつつ、効率的な予算執行に努める。</p> <p>また、執行データ収集の本格実施に向けた取組や地方公共団体における中間評価・事後評価に向けた方策の検討を進めることとする。</p>			

備考

○平成24年度 国会からの検査要請事項に関する報告(会計検査院)「公共土木施設等における地震・津波対策の実施状況等について」

【検査の結果】

2 地震・津波対策に係る整備、補強等の進捗状況

(1) 社会資本整備総合交付金による地震・津波対策

社会資本整備総合交付金事業においては、必要に応じて実施することとなっている中間評価がほとんど実施されておらず、また、実施された中間評価の中には、事業の進捗状況等を明確に把握できないものがあることなどから、全国的な緊急防災事業（以下「全国防災事業」という。）のような重要施策を同交付金事業で実施する場合、国において、社会資本整備総合交付金計画で行うこととされた事業の進捗状況等についての確に把握できず、全国的、緊急的な整備の計画的推進に支障が生ずるおそれがある状況となっていた。

【検査の結果に対する所見】

2 地震・津波対策に係る整備、補強等の進捗状況

(1) 社会資本整備総合交付金による地震・津波対策

全国的に緊急に実施する全国防災事業のような重要施策については、国と地方との間で施設に係る情報を的確に共有することが重要であり、社会資本整備総合交付金事業で実施する場合は、国において、事業の進捗状況等を効率的に把握する方法を検討するなどして、全国的、緊急的な整備を計画的に推進する。

○平成22年度 予算執行調査（財務省）における指摘事項とその対応状況

【指摘事項】

1. 総論

政策目的毎の分類については、効果的・効率的な執行という観点から一定の評価が得られているが、どのような括り方が効果的、効率的か、引き続き自治体の意向も踏まえ対応すべき。

2. 目標設定・事後評価のプロセス

目標や成果指標を、どのような社会資本整備で何を改善するのか等、地域の課題に即した具体的なものとするよう交付要綱で位置付け、PDCAサイクルが有効に機能するよう措置すべき。

3. 効果促進事業の評価

地域の創意工夫を生かしたソフト事業も可能となったことで、従前の補助金・交付金に比べてより柔軟で効率的な対応が可能となるとの評価が多く、一定の改善が見られるが、引き続き制度の活用状況を踏まえ、地域の実情を踏まえた効率的な予算執行がなされているか実態把握に努めるべき。

【対応状況】

1. 23年度から当該交付金の政策目的毎の分類については、地方の使い勝手をより一層向上させる観点から分野を1つに統合し、更なる効果的、効率的な執行を図った。

2. 地域の課題に即した目標や定量的な成果指標、その実現に必要な事業等が適切に位置づけられた整備計画が作成され、その後のPDCAサイクルが有効に機能するよう自治体に対し周知しており、また、今後も引き続き適宜助言等を実施する。

3. 効果促進事業については、地域の実情を踏まえた効率的な予算執行がなされているか、引き続き実態把握に努める。

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	-	平成23年	0001	平成24年	0001
--	-------	---	-------	------	-------	------

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
1,417,354百万円

社会資本総合整備計画
単位で配分

【補助】

A.地方公共団体等
(47都道府県、1,741市町村、1港務局、38組合、2協議会)
1,417,354百万円

交付金事業(基幹事業、
関連社会資本整備事業、
効果促進事業)の実施

<東京都の場合>

【実施される交付金事業】

東京都区部公共下水道事業
整備計画(東京の現在を支え、
未来を創る下水道)
27,676百万円

<事業費内訳>

工事費	
本工事費	39,766百万円
測量設計費	168百万円
合計	39,934百万円

<交付決定ベース>

※交付決定ベースであるため、合計額が社会資本総合整備計画ごとの金額とは一致しない。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	東京都区部公共下水道事業整備計画(東京の現在を支え、未来を創る下水道) 他	139,356	-	-
2	愛知県	円滑な移動を確保し、モノづくりの産業基盤を支える幹線道路ネットワークの整備 他	81,454	-	-
3	大阪府	大阪都市再生環状道路の整備と安全快適な道づくり 他	80,495	-	-
4	北海道	北海道(第3期)地域住宅計画 他	80,348	-	-
5	福岡県	福岡市における安全・安心・快適な暮らしの実現 他	61,887	-	-
6	神奈川県	体系的な道路ネットワーク形成を図る道路整備 他	59,454	-	-
7	埼玉県	埼玉県流域下水道整備計画 他	51,859	-	-
8	兵庫県	元気で安全・安心な兵庫の道づくり 他	47,619	-	-
9	静岡県	円滑な拠点間交通の確保 他	39,651	-	-
10	千葉県	住環境・街並み環境の向上(地域住宅計画(市川市地域)) 他	39,472	-	-